

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-01-09
事務事業名	放課後児童クラブ事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成16年度～		
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	子育て支援	職・氏名
			電話
			64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	放課後の保育に欠ける小学生1年生から3年生に児童
目的(何のために)	保護者が就労により放課後の保育に欠ける小学生低学年の児童の健全育成を図る。
行政活動(どのような方法で)	事業を各放課後児童クラブ運営委員会に委託し小学校の空き教室等を利用して対象児童の保育をする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	放課後の家庭教育に欠ける児童が安全に家庭的な雰囲気の中で過ごす事ができ健やかに成長する環境にする。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
クラブ開設数	箇所	10	10	10
長期休業日開設数	箇所	6	7	7
利用児童数	人	129	155	180
施設維持補修箇所	箇所	3	4	0
活動実績				
事業費	直接事業費	15,654	15,510	14,483
	人件費	千円 6,775	4,700	2,089
	事業費計	22,429	20,210	16,572
財源	国県支出金	6,662	6,352	8,188
	受益者負担	千円 8	8	0
	一般財源	15,759	13,850	8,384
必要人員	人	0.80	0.65	0.29
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
クラブ開設数	説明			
結果指標量	箇所	10	10	10
対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	20,209,000	20,210,000	16,572,000
単位当たりコスト	円	2,020,900	2,021,000	1,657,200
利用児童数	説明			
結果指標量	人	129	155	180
対前年比	%	-	120.2%	116.1%
活動コスト	円	20,209,000	20,210,000	16,572,000
単位当たりコスト	円	114,175	130,387	90,266

事業の成果			
成果指標名	クラブ開設数	式又は説明	クラブ開設数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	10.00	10.00	10
対前年比		100.00%	100.00%
到達目標値	10	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない		
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果指標は前年度より向上している	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
有効性の評価	今後、成果指標は向上する余地がある	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業について積極的に情報提供している		
有効性の評価	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
有効性の評価	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	市民ニーズがあり、放課後児童の安全確保や仕事と子育ての両立を支援する上で必要な事業である。また、利用児童の増加が見込まれると共に、対象児童の拡大を求める市民ニーズがあり開設場所の確保が困難なクラブができる可能性がある。	
	事業の縮小を検討する		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	委託料の算出方法について見直しを行った。見直しを行う中で、保護者負担金にクラブ間で大きな差が出ないように配慮した。
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	10
結果指標量	結果指標量	180
結果指標量	結果指標量	10.00

総合評価		評価区分<A-E>	C
<p>今後も地域のニーズに応じた開設が必要。開設場所の多くは小学校であり(7クラブ)諸課題の解決には、教育委員会との協議が必要になる。また、利用者が小学校児童であるので、教育委員会の積極的な関与が必要とされる。また、平成19年度創設の教育委員会が主導して実施する総合的な放課後児童対象「放課後児童子どもプラン」の実施について検討する必要がある。</p>			

<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	全放課後児童を対象とした総合的な放課後児童クラブ事業のに向けて教育委員会と連携を図っていく必要がある。	平成21年度	放課後におけるすべての児童の健全で健やかな成長を支援することができる。